

2018年度(平成30年度)の温室効果ガス排出量について

1 山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

山形市では、国内外の地球温暖化対策の動向をふまえ、2018（平成30）年3月に「山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定しました。この計画では、人口一人あたりの温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度と比較して、2020（平成32）年度までに7.9%、2030（平成42）年度までに26%、2050（平成62）年度までに80%削減することを目標としています。

2 温室効果ガス排出量の算定方法等

（1）温室効果ガスの種類

実行計画で対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)の3種類。

※HFCs、PFCs、SF₆、NF₃の算定は、排出量が微量であるため対象外としている。

（2）温室効果ガス排出量の算定方法

温室効果ガスの排出量は、環境省が平成29年3月に公表した「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル 算定手法編」に準じて算定しています。温室効果ガスを排出する活動（電気や燃料の使用、工業製品、農林産業製品、廃棄物の焼却、埋立処分等）の活動量に「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」で定められている排出係数を乗じて排出量を算定しています。石油、石炭等の燃料については、使用量を熱量に換算してから排出係数を乗じて算定しています。

※「業務その他部門」及び「家庭部門」の電力消費量の推計については、電力自由化に伴い平成28年度より下記により算定。

- ・「業務その他部門」…山形県の電力消費量を山形県に占める山形市の従業員数で按分。
- ・「家庭部門」…山形県の1世帯あたりの電力使用量から市の1世帯当たり電力使用量を推計した値に市の世帯数を乗じ算定。

（3）算定方法の見直しについて

温室効果ガス排出量の算定に使用する統計データの数値が過去に遡って見直されたため、これまで公表済みの排出量について遡って見直しております。

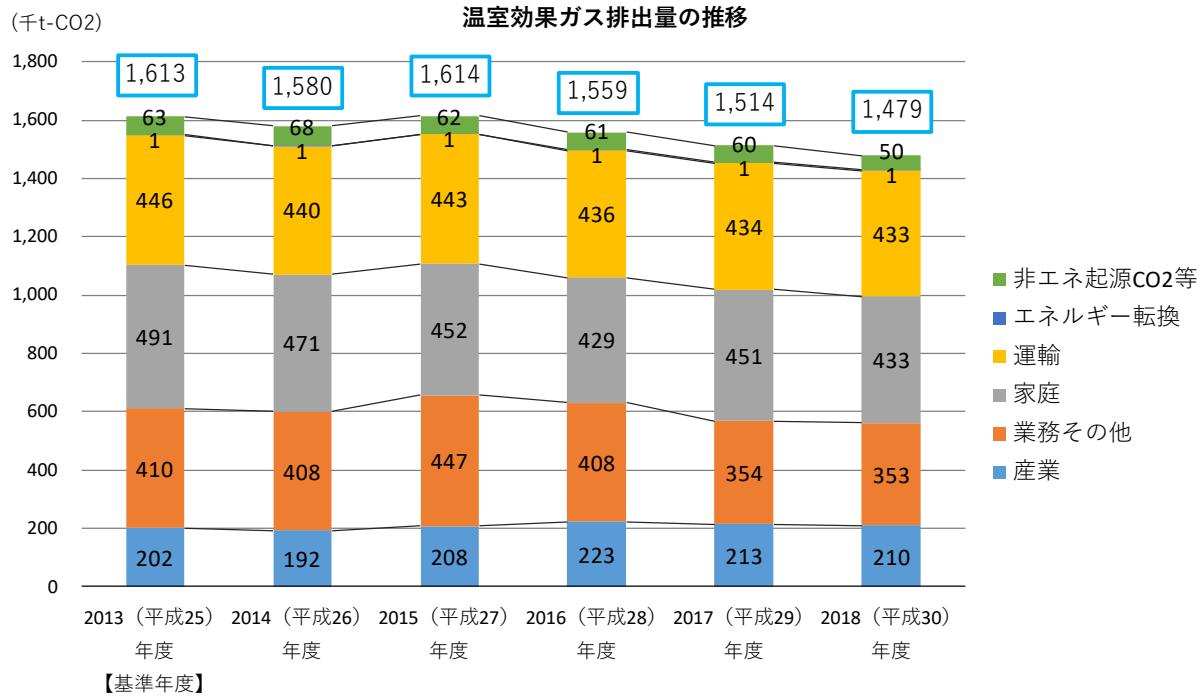
3 温室効果ガスの排出量

山形市の2018（平成30）年度における温室効果ガスの総排出量は、1,479千トンであり、基準年度（2013（平成25）年度）の1,613千トンから134千トン、8.3%減少しています。（図1参照）

部門別でみると、基準年度と比べて、産業部門(+3.8%)の排出量が増加する一方、業務その他部門（商業・サービス・事務所等）(▲14.1%)、家庭部門(▲11.8%)、運輸部門(▲2.9%)、エネルギー転換部門(▲13.3%)、非エネルギー起源CO₂等※(▲20.4%)の排出量が減少しています。（表1参考）

※非エネルギー起源CO₂等とは、燃料を燃焼することで発生する「エネルギー起源CO₂等」に対し、農畜産業や廃棄物の焼却から生じるCO₂、CH₄、N₂Oをいう。

(図1) 山形市における温室効果ガスの排出量の実績



(表1) 部門別排出量の増減状況 (単位 : 千 t-CO2)

部 門	2013年度 基準年度 [シェア]	2017年度 前年度 [シェア]	前年度から の増減率	2018年度 (基準年度比) [シェア]
合 計	1,613 [100.0%]	1,514 [100.0%]	▲2.3%	1,479 (▲8.3%) [100.0%]
エネルギー起源				
産業部門	201.8 [12.5%]	213.5 [14.1%]	▲1.9%	209.5 (+3.8%) [14.2%]
業務その他部門 (商業・サービス・事務所等)	410.3 [25.4%]	354.2 [23.4%]	▲0.4%	352.6 (▲14.1%) [23.8%]
家庭部門	490.6 [30.4%]	450.8 [29.8%]	▲4.1%	432.6 (▲11.8%) [29.3%]
運輸部門	445.6 [27.6%]	434.1 [28.7%]	▲0.4%	432.6 (▲2.9%) [29.3%]
エネルギー転換部門	1.1 [0.1%]	1.2 [0.1%]	▲17.8%	1.0 (▲13.3%) [0.1%]
非エネルギー起源CO2等	63.1 [3.9%]	59.9 [4.0%]	▲16.2%	50.2 (▲20.4%) [3.4%]

* 端数処理の関係上計算が一致しない場合がある。

【基準年度からの主な増減理由】

- ・ 産業部門 製造品出荷額の増加
- ・ 業務その他部門 延床面積あたりエネルギー使用量の減
- ・ 家庭部門 世帯あたりのエネルギー使用量の減
- ・ 運輸部門 自動車あたりのエネルギー使用量の減
- ・ エネルギー転換分野 . . . エネルギー需要の減
- ・ 非エネルギー起源CO2等 . . 耕作面積、家畜飼育頭数、一般廃棄物焼却量等の減

(参考) 市民一人あたりの排出状況

	2013年度 平成25年度 基準年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
推計人口(10月1日現在)	254,089	253,335	253,832	253,267	252,095	250,998
総排出量(千t-CO2)実績	1,613	1,580	1,614	1,559	1,514	1,479
人口一人あたりの排出量(t-CO2)	6.35	6.24	6.36	6.16	6.01	5.89
人口一人あたりの削減率(基準年度比)	-	▲1.7%	0.2%	▲3.0%	▲5.4%	▲7.2%